

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 本店総務部長

氏名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	99,642	△ 14.3	△ 268	-	△ 294	-
13年 3月期	116,296	4.3	681	△ 54.6	644	△ 52.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,820	-	△ 38.88	-	△ 7.3	△ 0.3	△ 0.3
13年 3月期	△ 2,189	-	△ 46.76	-	△ 8.1	0.7	0.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 46,814,463株 13年 3月期 46,818,807株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
13年 3月期	6.00	-	6.00	280	-	1.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	79,293	23,653	29.8	505.27
13年 3月期	99,858	25,907	25.9	553.36

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 46,814,463株 13年 3月期 46,818,807株

期末自己株式数 14年 3月期 4,344株 13年 3月期 684株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 39,000	百万円 △ 1,200	百万円 △ 900	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	95,000	850	100	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 14銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	4,591		8,285		3,693
受取手形	7,602		9,584		1,981
完成工事未収入金	28,580		39,619		11,038
売掛金	3,366		3,501		135
有価証券	0		19		19
未成工事支出金	8,462		11,037		2,575
不動産事業支出金	44		78		33
材料貯蔵品	465		481		16
繰延税金資産	384		317		66
未収入金	770		1,457		687
その他流動資産	200		175		24
貸倒引当金	161		205		44
流動資産合計	54,308	68.5	74,353	74.5	20,045
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,536		3,343		193
機械・運搬具	2,423		1,976		447
工具器具・備品	240		240		0
土地	11,626		11,631		5
建設仮勘定	112		99		13
有形固定資産計	17,940	22.6	17,291	17.3	649
無形固定資産	206	0.3	233	0.2	27
投資等					
投資有価証券等	1,384		1,989		604
長期貸付金	62		2		59
子会社長期貸付金	288		-		288
破産債権、更生債権等	1,274		1,002		271
繰延税金資産	2,819		2,149		669
長期保証金	876		893		17
長期営業外未収入金	2,342		2,214		127
会員権等	1,176		1,231		55
その他投資等	146		188		41
貸倒引当金	3,532		1,693		1,839
投資等計	6,838	8.6	7,980	8.0	1,142
固定資産合計	24,985	31.5	25,505	25.5	520
資産合計	79,293	100.0	99,858	100.0	20,565

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	13,609		18,117		4,507
工事未払金	15,511		23,955		8,443
買掛金	3,393		3,920		526
短期借入金	6,100		6,600		500
未払金	442		390		51
未払費用	1,237		1,203		34
未払法人税等	186		819		632
未成工事受入金	4,393		7,350		2,956
完成工事補償引当金	85		103		17
設備関係支払手形	52		100		47
その他流動負債	1,393		828		565
流動負債合計	46,407	58.5	63,389	63.5	16,982
固定負債					
長期借入金	2,000		3,000		1,000
再評価に係る繰上税金負債	827		818		9
退職給付引当金	6,070		6,301		230
役員退職慰労引当金	333		442		108
固定負債合計	9,232	11.7	10,561	10.6	1,329
負債合計	55,639	70.2	73,950	74.1	18,311
(資本の部)					
資本金	6,293	7.9	6,293	6.3	-
資本準備金	6,095	7.7	6,095	6.1	-
利益準備金	952	1.2	920	0.9	32
再評価差額金	1,142	1.4	1,129	1.1	12
その他の剰余金					
退職給与積立金	38		38		-
圧縮記帳積立金	19		20		1
別途積立金	10,604		12,404		1,800
当期末処理損失()	1,474		1,099		374
(内、当期純損失())	[1,820]		[2,189]		[369]
その他の剰余金合計	9,187	11.6	11,363	11.4	2,175
その他有価証券評価差額金	17		104	0.1	121
自己株式	0		-		0
資本合計	23,653	29.8	25,907	25.9	2,253
負債資本合計	79,293	100.0	99,858	100.0	20,565

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減()	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上高		%		%		%
完成工事高	85,391	100	103,176	100	17,784	17.2
製品売上高	14,250	100	13,119	100	1,130	8.6
売上高計	99,642	100	116,296	100	16,653	14.3
売上原価						
完成工事原価	80,538	94.3	96,731	93.8	16,193	16.7
製品売上原価	12,914	90.6	11,612	88.5	1,302	11.2
売上原価計	93,452	93.8	108,343	93.2	14,890	13.7
売上総利益						
完成工事総利益	4,853	5.7	6,445	6.3	1,591	24.7
製品売上総利益	1,335	9.4	1,507	11.5	171	11.4
売上総利益計	6,189	6.2	7,952	6.8	1,762	22.2
販売及び一般管理費	6,457	6.5	7,271	6.3	813	11.1
営業利益	268	0.3	681	0.6	949	139.3
営業外収益						
受取利息配当金	29		39		9	
有価証券売却益	24		21		2	
その他営業外収益	48		47		1	
営業外収益計	103	0.1	108	0.1	5	5.3
営業外費用						
支払利息	108		127		18	
その他営業外費用	20		18		2	
営業外費用計	129	0.1	145	0.1	16	11.3
経常利益	294	0.3	644	0.6	938	145.7
特別利益						
固定資産売却益	5		17		12	
貸倒引当金戻入益	60		-		60	
その他特別利益	12		4		8	
特別利益計	79	0.1	22	0.0	56	254.5
特別損失						
固定資産売却損	60		91		30	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		3,304		3,304	
会員権等評価損	33		419		385	
投資有価証券評価損	189		12		177	
貸倒引当金繰入額	1,587		-		1,587	
その他特別損失	96		90		5	
特別損失計	1,967	2.0	3,917	3.4	1,950	49.8
税引前当期損失()	2,182	2.2	3,250	2.8	1,067	32.8
法人税 住民税及び事業税	277		850		573	
法人税等調整額	639		1,911		1,271	
当期純損失()	1,820	1.8	2,189	1.9	369	16.8
前期繰越利益	358		1,084		725	
再評価差額金取崩額	12		5		17	
当期末処理損失()	1,474		1,099		374	34.0

3. 利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 { 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 }	前 期 { 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 }	比較増減()
当期末処理損失()	1,474	1,099	374
任意積立金取崩額			
圧縮引当積立金取崩額	1	1	0
別途積立金取崩額	1,500	1,800	300
合 計	26	701	674
利益処分数額			
利益準備金	-	32	32
株主配当金	-	280	280
取締役賞与金	{ 1株につき -円 -銭 }	{ 1株につき 6円00銭 }	
取締役賞与金	-	30	30
合 計	-	342	342
次期繰越利益	26	358	331

重要な会計方針

- | | |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> | <p>償却原価法(定額法)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p> |
| <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金及び不動産事業支出金</p> <p>(2) 材料貯蔵品</p> | <p>個別法による原価法</p> <p>先入先出法による原価法</p> |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> | <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> | <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> |
| <p>5. 完成工事高の計上基準</p> | <p>工事完成基準によっている。</p> |
| <p>6. リース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> |
| <p>7. 消費税等の会計処理</p> | <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p> |

追 加 情 報

(自己株式の表示)

従来、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,356百万円	15,818百万円
2.有価証券に含まれる自己株式の数及び 貸借対照表価額	-株 -百万円	684株 0百万円
3.投資有価証券に含まれる子会社株式	287百万円	287百万円
4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	(当 期) 1,425百万円	(前 期) 841百万円
5.配当制限		
(1)商法第290条第1項第6号の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	-百万円	104百万円
(2)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	1,142百万円	1,129百万円
6.期末日満期手形の入出金処理	期末日が金融機関の休業日につき期末日満期手形を交換日に入出金する方法によった。	
	(当 期)	(前 期)
	受取手形 535百万円	452百万円
	支払手形 76百万円	34百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	2,750百万円	3,118百万円
通信交通費	402百万円	406百万円
調査研究費	275百万円	277百万円
貸倒引当金繰入額	454百万円	763百万円
2.研究開発費	275百万円	277百万円

当期の売上原価に含まれている研究開発費はない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	182	137	44	341	224	116
車 両 運 搬 具	14	9	4	18	9	9
工 具 器 具 ・ 備 品	106	64	41	99	43	56
計	302	211	91	459	277	182

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(当 期)

(前 期)

1年内	47百万円	78百万円
1年超	50百万円	114百万円
合 計	98百万円	192百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(当 期)

(前 期)

支 払 リ ー ス 料	52百万円	94百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	46百万円	85百万円
支 払 利 息 相 当 額	4百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料

(当 期)

(前 期)

1年内	121百万円	126百万円
1年超	832百万円	953百万円
合 計	954百万円	1,079百万円

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当 期)	(前 期)
貸倒引当金	1,301百万円	391百万円
賞与引当金	322百万円	204百万円
未払事業税	15百万円	67百万円
退職給付引当金	1,473百万円	1,471百万円
役員退職慰労引当金	140百万円	185百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	-百万円
その他	147百万円	244百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,413百万円</u>	<u>2,565百万円</u>
評価性引当額	190百万円	-百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,223百万円</u>	<u>2,565百万円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	75百万円
その他	6百万円	8百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19百万円</u>	<u>97百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,204百万円</u>	<u>2,467百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
永久に損金に算入されない項目	-	-
永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割等	-	-
その他	-	-
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(注) 当期及び前期は税引前当期損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

4. 役員 の 異 動 (平成14年6月25日付)

(1) 代表者の異動

代表取締役社長 山岡 礼三 (現 代表取締役副社長)

(注)平成14年4月24日付にて、既に発表しております。

(2) 新任取締役候補

常務取締役 瓦谷 清 (現 常勤顧問)

社外取締役 大林 剛郎 (現 株式会社大林組代表取締役副会長)

社外取締役 向笠 愼二 (現 株式会社大林組代表取締役社長)

(注)社外取締役は商法第188条第2項第7号ノ2の要件をみたしております。

(3) 退任予定取締役

取締役会長 大林 芳郎

代表取締役社長 木村 悌士 (当社特別顧問に就任予定)

代表取締役
専務取締役 田中 望 (当社顧問に就任予定)

代表取締役
専務取締役 河野 嘉文 (当社顧問に就任予定)

(4) 昇 格

常務取締役 松村 孝 (現 取締役)

以 上

【参考資料】

受注・売上・繰越高

(発注者別)

(単位：百万円)

区分	期別	当期			前期			比較増減	
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	増減率
当期受注高	官公庁間	26,721	32.8	%	26,886	27.1	%	164	0.6
	民間	54,685	67.2		72,401	72.9		17,715	24.5
	工事部門計	81,407	100	85.1	99,287	100	88.3	17,879	18.0
	製品部門	14,250		14.9	13,119		11.7	1,130	8.6
	合計	95,658		100	112,407		100	16,749	14.9
当期売上高	官公庁間	26,449	31.0		25,009	24.2		1,440	5.8
	民間	58,942	69.0		78,167	75.8		19,224	24.6
	工事部門計	85,391	100	85.7	103,176	100	88.7	17,784	17.2
	製品部門	14,250		14.3	13,119		11.3	1,130	8.6
	合計	99,642		100	116,296		100	16,653	14.3
次期繰越高	官公庁間	17,961	46.8		17,689	41.8		272	1.5
	民間	20,398	53.2		24,654	58.2		4,256	17.3
	工事部門計	38,360	100	100	42,344	100	100	3,984	9.4
	製品部門	-		-	-		-	0	0.0
	合計	38,360		100	42,344		100	3,984	9.4

(工種別)

(単位：百万円)

区分	期別	当期			前期			比較増減	
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	増減率
当期受注高	アスファルト舗装	55,534	68.2	%	63,702	64.2	%	8,167	12.8
	砂利外舗装	4,409	5.4		4,308	4.3		100	2.3
	土木工事	20,639	25.4		31,248	31.5		10,608	34.0
	建築工事	824	1.0		28	0.0		796	-
	工事部門計	81,407	100	85.1	99,287	100	88.3	17,879	18.0
	製品部門	14,250		14.9	13,119		11.7	1,130	8.6
	合計	95,658		100	112,407		100	16,749	14.9
当期売上高	アスファルト舗装	57,263	67.1		63,864	62.0		6,601	10.3
	砂利外舗装	3,490	4.1		3,551	3.4		60	1.7
	土木工事	24,628	28.8		35,743	34.6		11,114	31.1
	建築工事	8	0.0		16	0.0		7	46.4
	工事部門計	85,391	100	85.7	103,176	100	88.7	17,784	17.2
	製品部門	14,250		14.3	13,119		11.3	1,130	8.6
	合計	99,642		100	116,296		100	16,653	14.3
次期繰越高	アスファルト舗装	25,634	66.8		27,364	64.6		1,729	6.3
	砂利外舗装	3,566	9.3		2,648	6.3		918	34.7
	土木工事	8,331	21.7		12,320	29.1		3,988	32.4
	建築工事	827	2.2		11	0.0		815	-
	工事部門計	38,360	100	100	42,344	100	100	3,984	9.4
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合計	38,360		100	42,344		100	3,984	9.4